

京都府公立大学法人会計監査業務募集に係る提出書類一覧

提出書類名	内容、記載を要する事項等	提出部数
1 参加表明書	別紙2の様式により作成すること	1
2 企画提案書	(1) 監査方針	監査にあたって重視する事項、監査の意義及び監査を通じて実現を保証する状態について記述すること
	(2) 監査実施計画	ア 監査実施スケジュール
		イ 監査業務に要する期間の日数及び人員
		ウ 具体的な監査業務の内容
	(3) 監査体制	ア 監査責任者と監査補助者の構成及び役割
		イ 監査を行う予定者並びにその者の実務経験及び監査実績 ① 公立大学法人及び国立大学法人の監査実績(支援業務実績を含む) 監査業務と支援業務を区別し、かつ、医科系大学法人の監査実績を区分して記載すること ② 学校法人の監査実績 ③ 医療法人に対する支援実績 ※上記①～③について、監査を行う予定者の実務経験及び監査実績を記載すること(監査法人の場合は法人としての監査実績を示すこと) ※また、具体的な法人名及び提供サービスの内容を記載すること
(4) その他	ア 財務会計処理に関する指導・助言業務の考え方	
	イ 社会貢献活動状況 過去5年間の主な社会貢献活動(地方公共団体や日本公認会計士協会等の公的団体における公務活動や支援活動など)を記載すること	
(5) 事務所の概要	ア 名称、代表者氏名、所在地(監査法人の場合は資本金も記載)	
	イ 営業収益、経常利益及び当期利益	
	ウ 国内拠点及び人員(代表社員数、公認会計士数)	
	エ 今回監査を担当する事務所名及び人員	
	オ 監査会社数 ・会社法に基づく監査を実施している会社数 ・金融商品取引法に基づく監査を実施している会社数 ・その他の法人数	
(6) 日本公認会計士協会が行う品質管理レビューの結果の概要(直近のもの) (改善事項がある場合についてはその内容とフォローの状況も記載すること)		
3 価格提案書 (見積書)	(1) 執務予定日数(延べ人日数も記載) (2) 見積費用算定内訳 (3) 見積費用の考え方(監査日程等契約内容に変更が生じた時の対応方法も記載) ※ 平成30事業年度及び平成31事業年度についても記載すること	1
4 納税証明書類	(1) 府税納税証明書 (2) 消費税及び地方消費税の納税証明書 ※ 発行日から3ヶ月以内のもの、コピー可	1
5 その他関係書類	(1) 共同企業体で参加する場合	(ア) 共同企業体届出書
		(イ) 共同企業体協定書
		(ウ) 委任状
		(エ) 使用印鑑届
	(2) 法人の場合	(ア) 法人登記簿謄本(発行日から3ヶ月以内のもの、コピー可)
		(イ) 法人定款
(3) 任意団体の場合	(ア) 団体の規約	
	(イ) 役員一覧	

※4(1)、(2)及び5(3)については、京都府競争入札参加資格名簿登載事業者を参加資格としている場合は提出不要
※あて名を記載する場合は、すべて「京都府知事」とすること